

ニューノーマル時代における本市の産業のあり方について
(答申)

令和7年2月

枚方市産業振興対策審議会

はじめに

枚方市は、京阪奈の中心的結節点の好立地にあることから、「産業」の振興が地域経済や社会の活性化に果たす役割の重要性をふまえ、平成 22 年 10 月 1 日に枚方市産業振興基本条例が施行された。本条例では、中長期的な展望のもと、産業基盤の安定及び強化を図り、その健全な発展を促進するため、より実効性の高い取組を進めるものとしている。

近年、本市を取り巻く経済情勢が大きく移りゆく中、まずは取り組めることを実践・実行していくという条例の基本的な考え方にに基づき、産業振興の具体的な施策を展開してきたところ、令和 2 年に始まる新型コロナウイルス感染症の国内外の急速な拡大は、従来の働き方や日常生活を劇的に変え、産業にも大きな影響を及ぼした。長引いた新型コロナウイルス感染症が収束するに従い、「ウィズコロナ」から「ポストコロナ」に移行し、ようやくコロナ禍で疲弊した地域経済が回復に向かうかに思われたが、物価上昇率は高い水準が続き、事業者が直接・間接にかかわる経済環境は依然として厳しい状況が続いている。

こうした背景の中、本条例では、「産業」を「商業」「工業」「農業」「観光」の各分野を包括して捉えていることから、2025 年（令和 7 年）の大阪・関西万博の開催とその後の発展を見据え、行政と産業分野、また、産業分野間の連携により、まちの活力を盛り上げ、地域産業の振興と地域の魅力創出・発信につなげる重要性を反映できる、新しい常態といわれている、ニューノーマル時代における本市の産業のあり方について提言を取りまとめ、以下のとおり答申するものである。

1. 現況に立った4つの課題

本審議会における「枚方市の産業」についての議論にあたっては、平成25年度以降に取り組んでいる市の施策等について把握し、「商業」「工業」「農業」「観光」の各産業分野の現状認識を行った。

(1) これからの時代に向けた商業への支援

商業分野においては、枚方市駅周辺並びに樟葉駅周辺は、公共交通のターミナル機能と相まって、商業の2大集積地となっている。枚方市駅周辺については、枚方市駅周辺再開発が進められて「枚方モール」がオープンし、樟葉駅周辺については、「くずはモール」が平成17年・26年に改装・増床などのリニューアルをし、令和6年度には駅前空間の環境が整備された。また、市内に13か所以上形成されている商店街等では、コロナ禍や物価高騰に起因した消費の落ち込みの影響を大きく受けているところもみられる。**人手不足や消費者ニーズの変化により小売業・飲食業の減少が進み、ECサイトによる市場が拡大するなど商業の業態が推移している中、今の時代に合った商業支援のあり方の検討が必要である。**

(2) 工業の操業環境にかかる課題への取組

工業分野においては、令和7年2月現在、市内には7つの企業団地をはじめ10の産業集積地域がある中で、多くのものづくり企業が操業しているが、市内事業用地に対するニーズはあるものの、適切な事業用地不足のため企業立地の促進が図られないほか、一定規模以上の工場では工場立地法における規制により、事業拡大や老朽化対策への設備投資に制約があるなどの課題がある。また、一部の地域においては住工混在の状況となっており、操業環境的に厳しいところも見受けられる。**2024年問題や環境問題等の多くの課題について、事業者間の連携も図りながら取り組んでいくことが重要であるとともに、市内企業の再投資を促進できる仕組みづくりを行い、操業環境の整備を図っていく必要がある。**

(3) 農業のイノベーション推進

農業分野においては、水稻栽培が中心であり、高齢者が主で、水稻栽培に加えて自家消費程度に軟弱野菜等を生産する農家や、収益性の高い農業経営を行っている農家もある。一方で、都市化の進展に伴い農地が減少しているほか、高齢化に加え、後継者・担い手不

足、物価高騰などにより農業を取り巻く情勢は厳しさを増している。**農業が持続可能な産業として発展するよう、消費地に近接している立地条件を生かし地産地消を推進するとともに、生産だけでなく、加工や流通・販売等の連携による6次産業化の検討を進める必要がある。**

(4) 地域資源をさらに利活用した観光事業推進

観光分野においては、大阪・京都まで短時間で移動できる好立地ゆえに通過点となっており、市内での消費拡大や滞在時間の伸長につながりにくい状況がある。また、ひらかたパークや枚方宿鍵屋資料館、淀川舟運などの観光素材はあるが周遊を促進できておらず、イベントによる賑わい創出が図られるものの継続的な集客にはつながっていない。既存観光資源の活用および磨き上げによる地域内連携の促進や観光消費を促す体験コンテンツや食・特産品を創出していくことが課題である。**2025年の大阪・関西万博を契機に、淀川舟運事業や東部地域の自然、医療ツーリズムなどの特長あるコンテンツを活かした継続的な集客及び周遊を期待できる仕組みづくりを行い、PR・魅力発信に取り組む必要がある。**

創業支援の新たな取組

近年、従来の分野に捉われない業種業態や新しい産業分野の発現など、経済発展に伴い産業構造も多様化している。本市における産業施策としても、「商業」「工業」「農業」「観光」などの分野を横断して、「創業」という切り口で、地域活性化支援センターを主軸とする支援のあり方について新たな課題の認識を行った。

2. 枚方市における産業施策について

(1) 工業・創業・商業分野の各施策のあり方

令和4年10月に本審議会から示した意見具申において、住工共生（工業）、地域活性化支援センターの利用環境の充実（創業）、プレミアム付商品券事業（商業）を中心に審議し、その結果を取りまとめたものを再掲するとともに、意見具申後の審議内容についてもあわせて示すものである。

(商品券事業としての事業者支援の検証と再考)

- ◆新型コロナウイルス感染症による影響を受け、国・大阪府のほか本市でも様々な事業者等への支援制度が実施され、多くの方々の暮らしや経済を下支えしたが、その大半が商業分野に充てられた。商品券事業についての事業効果は限定的であり、事業者の自助努力や工夫が求められている。経済再開が進む中、いつまでこうした支援を続けるのかなど、支援のあり方について検証すべき時にきている。

(工業分野への施策展開の強化)

- ◆今後の事業者支援は、商業分野だけでなく、工業分野へも目を向けて施策を展開していく必要がある。

(都市計画からの操業環境と生活環境の調和)

- ◆枚方市住工共生環境対策支援事業補助金については、今後、工場の操業環境を維持する中で、生活環境の保全という視点を踏まえ、住民合意をどのように図っていくかが重要である。工業面だけでなく、根底にある都市計画の観点からも考えていく必要がある。他市の事例を参考に枚方市なりに進めていただきたい。

(地域活性化支援センターのソフト面の拡充強化)

- ◆地域活性化支援センターの利用環境の充実については、「手厚いサポートのある関西一創業しやすい街」を目指した取組の第一歩である。スペースを作っただけでは交流は生まれない。単なるハード整備に留まらない、ソフト面で特長を有する施設となるよう積極的な取組を期待する。

◆地域活性化支援センターのビジョン

地域活性化支援センター(ひらっく)のビジョン

多くの方の知見を活用できる コミュニティ型の創業支援施設へ

～手厚いサポートのある関西一創業しやすい街 枚方を目指して～

地域活性化支援センターは、多くの方の知見を活用できるコミュニティ型の創業支援施設として、創業支援のワンストップ相談窓口となり、専門家による経営相談、人材及び組織の育成支援等を行うとともに、利用者同士が交流でき、ビジネス面での相乗効果が期待できる機会を創出する。

ワンストップ相談窓口

- ・専門家への経営相談
- ・きめこまやかなビジネスサポート
- ・創業に関する情報提供
- ・創業支援機関との連携

子育て世代の支援

- ・子ども預かりサービスの試行実施
- ・新たなビジネスにチャレンジする
子育て世代をターゲットとした創業支援



コミュニティの形成

- ・新たなコミュニティの形成のための
創業者・創業準備者が集う施設へ
- ・市内の民間コワーキング施設との連携
- ・異なるステークホルダー間の協働促進

テレワーク環境の整備

- ・テレワークの普及に伴う「働き方の新しいスタイル」への転換が図れるような環境づくり
- ・本拠から離れた場所に設置される「サテライトオフィス」として活用できる環境の整備

若手起業家の育成

- ・若手起業家のコミュニティにおける
交流の創出と事業展開を支援
- ・地域性を活かした若手起業家の発掘
- ・学生ベンチャーのビジネスサポート

(公設市場サンパーク跡地の特色ある利活用)

◆公設市場サンパークについては、民間商業施設の充実等により一定の役割は終了と判断できることから、廃止はやむを得ないものとする。枚方市として、特色ある跡地の利活用を進めてほしい。

(2) ふるさと納税を活用した商品開発等の支援に向けて

①背景

枚方市内の経済状況は、コロナ以降も物価高騰等が大きな影響を及ぼし、事業を行うには依然として厳しい状況が続いており、市内事業者からは、商品開発のための設備投資をしたいが、資金やアイデアなどの課題から中々実現が難しいとの声が寄せられている。

②支援に向けた枚方市からの提案

枚方市から、事業者の商品開発を支援し、ひいては産業間の連携を高め、地域経済のさらなる活性化につなげるため、今後利用者の増加が見込まれるふるさと納税制度を活用し、いわゆるクラウドファンディングの手法で集めたふるさと寄附金の一部を補助金として事業者に交付するため、泉佐野市が実施している「#ふるさと納税 3.0」をもとに、枚方市として制度を構築したい旨の提案があった。

③ふるさと納税を活用した商品開発等の支援制度案

「#ふるさと納税 3.0」をもとに、補助額についてはクラウドファンディングの手法で集めたふるさと寄附金に応じて増える仕組みであること、補助対象事業者は、開発した新商品等をふるさと納税の返礼品に登録できる事業者であること、補助対象の経費として商品開発等に必要な経費を幅広く認めることが枚方市案として提示された。

また、事業者の商品開発を支援する上で、枚方市と関係機関が連携して事業者を支援する仕組みを検討していくこと、クラウドファンディングの手法で寄附を集めるためには、受け手が魅力的な商品であると期待できるよう返礼品のPRを充実させていくことの重要性について問題提起がなされた。

④産業振興対策審議会における各委員からの主な意見

(クラウドファンディング型のふるさと納税のメリット・デメリットの明確性)

- ▶ クラウドファンディング型のふるさと納税の仕組みや特徴に基づくメリットやデメリットの範囲や限界、事業前後に想定されるリスクなどを熱意ある参加予定事業者に分かりやすく伝えることが肝要である。

(参加要件と商品基準の提示)

- 参加事業者の要件や、返礼品に登録できる商品の基準を、予め示しておく必要がある。

(枚方固有の地場産品の創出)

- ふるさと納税を活用した商品開発支援を通じて、枚方市ならではの地場産品の創出や磨き上げをしていくことが最終的に枚方の魅力発信につながると考える。

(魅力的な商品開発につながる支援)

- 事業者の商品開発を実現するには、補助制度の創出に加え、事業の継続性や魅力的なデザイン、効果的な情報発信などのブラッシュアップにつながる支援が重要である。枚方市と関係機関が連携し、従来型の情報発信とは違う、期待できる新商品開発につなげていける手法の検討を進めていただきたい。

(新しい発想による商品開発)

- 歴史や文化に根差した商品や事業を復活させる、農業・観光といった分野と、商業・福祉といったサービス分野との連携を図るなど、枚方市独自の魅力ある返礼品を生み出していくため、旧来の発想にとらわれない見方や考え方が求められる。

(枚方市民の参加・応援)

- 現行のふるさと納税制度では、枚方市民が枚方市に寄附した場合、返礼品は受け取ることができない。枚方市民が地域の産品を購入することで、ふるさと愛として、地場産品や市内事業者を応援し支えていけるような仕組みづくりを検討する必要がある。

(3) 市内企業の再投資の促進及び周辺環境との調和について

①背景

枚方市の産業の特色として、7つの企業団地などの産業集積地域を多く有しており、主要な幹線道路による交通の利便性を活かして、優れた技術をもつ数多くのものづくり企業が長く操業を続けている。税収における貢献度や付加価値額も大きく、地域経済へのけん引力が期待される。

工場立地法では、一定規模以上の工場（特定工場）が生産施設を増設・更新する際には新たな緑地等の確保を求めているが、そのほとんどが同法施行された昭和49年以前から立地している既存工場である。今回市が実施した「市内特定工場へのアンケート調査」では、工場の大半が工業系用途地域に立地している一方で、同法の規制により特定工場への再投資が進みにくい状況となっていることが確認された。老朽化による建替えや生産力・競争力向上のための再投資の促進を図るため、市内企業の操業環境の整備は喫緊の課題となっている。

②支援に向けた枚方市からの提案

工場立地法等では、地域の実情に合わせ、工業専用地域や工業地域、準工業地域等の限られた用途地域では、国の定める範囲の中で特定工場敷地内の緑地面積率等を定めることが可能となっている。

枚方市からは、市内企業の再投資を促進し、市内企業の操業環境を整備するため、国が定める範囲の中で、工場立地法に基づく緑地面積率等の見直しを検討したい旨の提案を受けた。

③支援制度案

市内の特定工場が立地する都市計画上の用途地域を考慮するなど、市のまちづくりの特性に応じた緑地面積率等の基準に見直しを行う方向性が確認された。

特定工場の敷地を有効に活用した緑地の有効配置や、敷地外緑地、保全活動への寄付や里山保全活動などの取組に対する考え方などを整理した上で、市内企業の再投資を促進できる仕組みづくりを行うとともに、周辺環境との調和への配慮を求めていくという支援制度案の提示があった。

④産業振興対策審議会における各委員からの主な意見

(工場転出の未然防止)

- 老朽化による耐震問題等のための建替えや生産性の向上のための増設が必要な工場にとっては差し迫った課題である。市内企業の他地域への移転は、市の活力を弱体化させることにつながる。

(工場敷地モデルによる緑地率のシミュレーション試行)

- 非常に厳しい状況の工場敷地をモデルにして、どのぐらいなら緑をとることができるかシミュレーションを行うと、よりわかりやすい基準になっていく。

(事業者側からの環境配慮への取組)

- 企業も、駐車場や建物屋上も活用した緑化の推進、ゼロカーボン、地域活動への参加など、様々な活動へ積極的に取り組んでおり、多面的に見てもらいたい。

(工場と地域との協力関係の構築)

- 工業専用地域や工業地域、準工業地域は、工場立地を前提としているので緩和も考えられるが、周辺の地域コミュニティ等の活動に協力をするなどして共生を図るとよいと思う。

(工場の生産力向上・活発化につながる緑地面積率の見直し)

- 緑地面積率の見直しについては、工場敷地内での緑の量だけではなく、工場周辺地域の緑化等の推進に寄与しつつ、市内工場の生産力が向上し、市内の産業のさらなる活発化につながるようしっかりと検討してもらいたい。

(周辺環境との調和を重視した工場の緑地率の運用)

- 市内一律に緑地面積を求めるのではなく、緑を確保する目的を整理し、工場敷地の状況や、地域の特徴、駐車場や屋上緑化等の組み合わせも踏まえて、企業の再投資の促進と周辺環境の質を維持することの両方を勘案しながら、新たな基準づくりを進めていく必要がある。

おわりに

新型コロナウイルス感染症の影響下にあった、令和4年4月に本審議会が諮問を受ける中で、「ウィズコロナ」「ポストコロナ」を見据えて、次の産業施策や対策の検討を開始し、産業にかかる個別具体の案件についての審議を重ねた。社会経済情勢や市民生活も大きく変化し、ようやく「アフターコロナ」へ転換したことを受け、本審議会としても個々の案件の審議から本条例の基本に立ち返り、特に「産業分野間の枠組を超えた連携」について議論するため、令和6年2月からは「ふるさと納税を活用した商品開発支援」の検討を始めることとなった。

いつでも、どこからでも参加できるインターネット社会にあって、市から提案されたクラウドファンディング型によるふるさと納税を活用する商品開発支援制度は、意欲ある事業者、特色ある枚方市の商品を生み出し育てていくための効果発現に有効であると考ええる。このふるさと納税の導入は、地域のあらゆる産業分野の事業者による商品開発を活発にさせ、事業者間の相互触発を促し、特色ある開発商品の種類を増すことになり、地域経済、地域産業のさらなる活性化につながるものになるだろう。

制度の構築にあたっては、資金調達や事業継続性、デザイン性、プロモーションなど、多角的かつ専門的に支援していく必要があると考える。各産業分野の関係機関による助言や相談、伴走支援などの付加価値をつけることができる仕組みづくりを検討していくことが重要である。制度活用の説明だけでなく、そういった付加価値について具体例を含めてわかりやすく広く周知していくよう努められたい。

本審議会では、こうした案件をきっかけに産業分野間の連携について深く審議することとなった。

制度構築に向けて連携の仕組みを検討し取組を進めることは大切であるが、単なる仕組みづくりにとどまらず、その仕組みを動かす「役割」をそれぞれが認識しながら進めていくことが重要であると最後にまとめとさせていただく。

今後、こうした取組を通して、地域経済の活性化の好循環が創出されることを強く期待するとともに、時代は大きな社会変革の最中であり、10年後、20年後のこれからの産業支援のあり方についても、必要に応じて議論を続けていかなければならないと考える。

【参考資料】

1. 審議経過

審議会開催日	審議内容
令和4年4月27日 第1回審議会	(1) 諮問 (2) 委員長、副委員長の選任について (3) 審議会の運営について (4) 本市の産業支援の取組状況及び今後の取組について (5) その他
令和4年7月1日 第2回審議会	(1) 住工共生について(工業) (2) 地域活性化支援センターの利用環境の充実について(創業) (3) プレミアム付商品券事業について(商業) (4) その他
令和4年9月30日 第3回審議会	(1) 住工共生について(工業) (2) 地域活性化支援センターの利用環境の充実について(創業) (3) その他
令和4年10月25日 第4回審議会	(1) 意見具申 (2) 地域活性化支援センターのビジョンについて (3) その他
令和5年3月7日 第5回審議会	(1) 枚方市公設市場サンパークについて(商業)
令和6年2月28日 第6回審議会	(1) 本市の産業支援の取組と課題について (2) ふるさと納税を活用した商品開発等の支援に向けて(商業・工業・農業・観光)
令和6年7月29日 第7回審議会	(1) ふるさと納税を活用した商品開発等の支援に向けて(商業・工業・農業・観光) (2) 工場立地法にかかる緑地規制の見直しについて(工業)

令和6年12月3日 第8回審議会	(1) ふるさと納税を活用した商品開発等の支援に向けて(商業・工業・農業・観光) (2) 市内企業の再投資の促進及び周辺環境との調和について(工業)
令和7年2月28日 第9回審議会	(1) 答申案について

2. 枚方市産業振興対策審議会委員名簿

[令和7年2月28日現在]

	区分	氏名	団体等
委員長	学識経験者	わか い いくじろう 若井 郁次郎	モスクワ州国立大学 地理・生態学部 講師
副委員長	経済団体を代表する者 (専門分野:商工業)	たにもと まさひろ 谷本 雅洋	北大阪商工会議所 専務理事
委員	学識経験者	ひさ たかひろ 久 隆浩	近畿大学 総合社会学部 教授
委員	経済団体を代表する者 (専門分野:商業)	ながはま あきら 永濱 旭	枚方市商業連盟 理事
委員	経済団体を代表する者 (専門分野:工業)	やすだ こうじ 安田 浩治	枚方市工業会 幹事
委員	経済団体を代表する者 (専門分野:観光)	きつない たかし 橋内 孝	特定非営利活動法人枚方文化観光 協会 理事長
委員	市長が適当と認める者 (専門分野:農業)	うえやま よしつぐ 上山 芳次	枚方市農業委員会 会長
委員	市長が適当と認める者 (専門分野:地域コミュニティ)	なかぐち たけし 中口 武	枚方市校区コミュニティ連絡協議会 会長
委員	公募市民	すぎもと いさお 杉元 勇夫	
委員	公募市民	やすむら きみよ 安村 君代	